

PAWEES の活動状況と今後の展開 Activities of PAWEES and Future Prospect

○松野 裕*・中村公人**

Yutaka MATSUNO *・Kimihito NAKAMURA **

1. PAWEES の経緯

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering: 通称 PAWEES)は 2003 年の設立以来、農業農村工学会、韓国農業工学会、台湾農業工学会の支援のもと、水田稲作農業を核とした水環境分野における科学・技術振興を主にアジアにおいて推し進めてきた。PAWEES が母体となって発刊する国際誌 Paddy and Water Environment (PWE)は、2009 年にインパクトファクター (IF) の付くジャーナルとして SCIE (ISI データベース) に収録された (公表されている最新の IF は 1.292)。PAWEES 会長は 3 カ国が 2 年ごとに持ち回り、2021 年から農業農村工学会長が兼任している。PAWEES 事務局は農業農村工学会内に 2011 年以降固定されている。

PWE 誌の刊行以外に、PAWEES が担う主要な機能に国際研究集会の開催がある。また、国際研究集会の開催期間中に、PAWEES 国際賞、PWE 論文賞、PWE レビュアー賞などの授与式が開催されている。国際研究集会は毎年 1 回、韓国農業工学会、台湾農業工学会、農業農村工学会が持ち回りで主催者となっている。農業農村工学会が主催する年は意識的に日本以外で開催してきたが、各国の要望もあり 2018 年は久しぶりに日本で開催された (表 1 参照)。

2. 近年の活動

2020 年の研究集会は台湾で開催する予定で準備を進めていたが、新型コロナの影響もあり翌年に延期せざるを得なかった。2021 年の研究集会を開催するか否かは 2021 年 5 月時点では決定していないが、対面あるいはオンラインでの開催方式を主催者の台湾関係者が検討しているところである。日本が担当する研究集会は翌 2022 年に開催される。開催場所は、国内数カ所が現在候補に挙がっており今後検討を重ねていく。2022 年は PAWEES および PWE 発足 20 周年という節目にあたる年でもあり、研究集会に併

*近畿大学農学部: School of Agriculture, Kindai University

**京都大学大学院農学研究科: Graduate School of Agriculture, Kyoto University

キーワード: PAWEES, 水田・水環境工学

せて記念イベント的なものを開催することを関係各位の意見を踏まえて検討している。

表1 過去の PAWEES 研究集会開催国と都市

年	国	都市	年	国	都市
2003	日本	京都	2012	タイ	ノンタブリ
2004	韓国	安山	2013	韓国	晋州
2005	日本	京都	2014	台湾	高雄
2005	台湾	台北	2015	マレーシア	クアラルンプール
2006	日本	宇都宮	2016	韓国	太田
2007	韓国	ソウル	2017	台湾	台中
2008	台湾	台北	2018	日本	奈良
2009	インドネシア	ボゴール	2019	韓国	ソウル
2010	韓国	済州	2020	中止	
2011	台湾	台北	2021	台湾	台北

3. 今後の展開

近年の INWEPF との連携を一例として、PAWEES はその対象とする学術分野での成果を研究者間だけではなく、技術者や行政に向けて広く共有していく行動計画を策定することが求められている。大学や研究機関の研究者のみならず今後はメンバー国の行政機関や国際機関、NGO などとの実体のある連携をより一層推進していく必要があると考える。

PWE の購読が冊子体ではなく電子媒体経由になったこと、および定期購読者の増加を目指すことに伴い購読料が引き下げられた。一方、アジア地域、さらにはグローバル規模での PAWEES 活動の場を広げていくに不可欠な財政的基盤を確立することには常に困難が付きまわっている。PWE の購読者や論文単体の購買者数の増加はロイヤルティ収入増加に直結するので、今まで以上に PWE の積極的な宣伝および知名度向上に努める意義は大きい。一方、学術ジャーナルの電子化が積極的に展開されている状況において、論文執筆者においては投稿する英文ジャーナルの選択肢が以前と比べて格段に広がっている。その中で、PWE ひいては PAWEES の特色を最大限活かした方策を検討していきたい。PAWEES の運営体制も徐々にではあるが更新されてきており、新たな体制のもと斬新なアイデアを積極的に取り入れて、更なる飛躍を成し遂げていくための具体策を今後検討する方針である。